

米国株式シグナルチェンジ戦略ファンド(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

〈愛称:クォーターバック〉

8月29日の基準価額の下落について

◆8月29日の基準価額下落について

「米国株式シグナルチェンジ戦略ファンド(為替ヘッジあり)」／「(為替ヘッジなし)〈愛称:クォーターバック〉」(以下、「当該ファンド」といいます。)の8月29日の基準価額は、前営業日比5%以上の下落となりました。

基準価額下落の背景となりました市況動向等、および今後の運用方針につきご報告致します。

◆基準価額下落の背景となった市況動向等

8月29日の当該ファンドの基準価額に反映される米国株式市場は、米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長によるタカ派的な発言などを背景に下落しました。

当該ファンドで70%程度組入れているS&P500配当貴族指数への連動を目指すマザーファンドおよび130%程度買建ているS&P500種株価指数先物についても米国株式市場と同様の流れを受けて大きく下落し、ファンドにマイナスに影響しました。

◆今後の運用方針

シグナルチェンジ戦略では、投資環境局面に応じて先物取引を活用し、実質株式組入比率を変更します。平常時は200%程度まで引き上げることで、米国の株式のみに投資する場合よりも大きな値上がり益の獲得をめざします。リスク回避時は0%程度まで引き下げることで、米国の株式市場全体の値動きによる価格変動リスクの低減をはかりつつ、株式部分の値動きがS&P500種株価指数先物の値動きを上回る部分の収益獲得をめざします。

委託会社による投資環境局面(“平常時”か“リスク回避時”)の判断にあたっては、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッドから提供される投資環境局面に関するシグナル(情報)を活用します。

■コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。

■また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

■後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

## &lt;別表&gt;

## 【基準価額が前営業日比5%以上下落したファンド】

ファンド名	基準価額	前営業日比	騰落率
米国株式シグナルチェンジ戦略ファンド(為替ヘッジあり)	11,552円	-795円	-6.44%
米国株式シグナルチェンジ戦略ファンド(為替ヘッジなし)	14,474円	-825円	-5.39%

※騰落率は、収益分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものであり、小数点第3位を四捨五入しています。  
 ※ファンドによっては、投資対象資産や通貨の評価対象日(ファンドへの実質的な反映日)が異なります。

## (ご参考)

## 【株式相場】

	8月26日	8月25日	8月25日比	
			騰落幅	騰落率
EミニS&P500先物	4,059.50	4,201.00	-141.50	-3.37%
S&P500配当貴族指数(配当込み)	744.23	766.84	-22.61	-2.95%
<参考>S&P500種株価指数(配当込み)	7,511.52	7,773.23	-261.71	-3.37%

※小数点第3位四捨五入

※出所: Bloomberg

## 【為替相場】

	8月29日	8月26日	8月26日比	
			騰落幅	騰落率
円/米ドル	138.34	136.76	1.58	1.16%

※為替レートは三菱UFJ銀行の対顧客レート仲値等

※小数点第3位四捨五入

※出所: Bloomberg

・S&P500配当貴族指数(配当込み)は、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社にて付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社にそれぞれ付与されています。ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切の責任を負いません。

■後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

# 米国株式シグナルチェンジ戦略ファンド(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし) (愛称:クォーターバック)

追加型投信／海外／株式

## ファンドの目的・特色

### ■ファンドの目的

主として米国の株式に投資するとともに、米国の株価指数先物取引を活用し、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

### ■ファンドの特色

**特色1 米国の株式を主要投資対象とします。また、米国の株価指数先物取引を活用します。**

- ・米国の株式については、S&P500配当貴族指数の構成銘柄に投資を行い、S&P500配当貴族指数(配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をめざします。
- ・米国の株価指数先物取引については、S&P500指数先物取引(以下、「先物取引」ということがあります。)を活用します。  
※米国の株式への投資は、米国株配当貴族インデックスマザーファンドを通じて実質的に行います(以下、マザーファンドに係る部分を「株式部分」といいます。)。先物取引はファンドで行います(以下、先物取引に係る部分を「先物部分」といいます。)

**特色2 株式部分はファンドの純資産総額の70%程度を維持します。加えて、投資環境局面に応じて株式部分と先物部分を合計した実質株式組入比率を変更する“シグナルチェンジ戦略”を探ります。**

- ※実質株式組入比率とは、ファンドの純資産総額に対する「株式部分」と「先物部分」の合計の割合をいいます。
- ・シグナルチェンジ戦略では、投資環境局面に応じて先物取引を活用し、実質株式組入比率を変更します。平常時は200%程度まで引き上げることで、米国の株式のみに投資する場合よりも大きな値上がり益の獲得をめざします。リスク回避時は0%程度まで引き下げることで、米国の株式市場全体の値動きによる価格変動リスクの低減をはかりつつ、株式部分の値動きがS&P500指数先物の値動きを上回る部分の収益獲得をめざします。
- ・委託会社による投資環境局面(“平常時”か“リスク回避時”)の判断にあたっては、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッドから提供される投資環境局面に関するシグナル(情報)を活用します。  
\*モルガン・スタンレー・アジア・リミテッドが提供するシグナルの内容は変更となる場合があります。

**特色3 為替ヘッジの有無により、(為替ヘッジあり)、(為替ヘッジなし)が選択できます。**

- ・(為替ヘッジあり)は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。  
なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。
- ・(為替ヘッジなし)は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。  
\*実質組入外貨建資産は、株式部分、先物取引の評価損益部分と外貨建証拠金部分等の合計となります。  
\*先物取引に関しては、買建額あるいは売建額全体に対する為替変動の影響がないため、為替変動の影響は主として先物取引の評価損益部分および先物取引に必要な外貨建証拠金部分となります。  
\*(為替ヘッジなし)は、平常時に加え、リスク回避時に実質株式組入比率を0%程度とする場合においても、実質組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

**特色4 年2回の決算時(5・11月の各24日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。**

- ・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

### ■ファンドの仕組み

- ・ファミリーファンド方式により運用を行います。

<投資対象ファンド>

米国株配当貴族インデックスマザーファンド

- ・各ファンド間でスイッチングが可能です。販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより換金をする場合は、換金代金の利益に対して税金がかかります。くわしくは販売会社にご確認ください。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

# 米国株式シグナルチェンジ戦略ファンド(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし) (愛称:クォーターバック)

追加型投信／海外／株式

## 投資リスク

### ■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

株 価 指 数 先 物 に 関 する リ スク	株 価 指 数 先 物 は 株 価 変 動 等 の 影 響 を 受 け て 価 格 が 変 動 す る た め 、 フ ア ン ド は そ の 影 響 を 受 け ま す 。 な お 、 需 給 や 当 該 株 価 指 数 に 対 す る 期 待 等 に よ り 、 理 論 上 期 待 さ れ る 水 準 と は 大 き く 異 な る 価 格 と な る 場 合 が あ り ま す 。 ま た 、 株 価 指 数 先 物 を 売 建 て て い る 場 合 の 株 価 指 数 先 物 価 格 の 上 昇 に よ る 損 失 の 発 生 、 株 価 指 数 先 物 を 買 建 て て い る 場 合 の 株 価 指 数 先 物 価 格 の 下 落 に よ る 損 失 が 発 生 す と 、 基 準 価 額 の 下 落 要 因 と な り ま す 。
レ バ レ ッ ジ リ スク	株 価 指 数 先 物 取 引 を 積 極 的 に 活 用 し て レ バ レ ッ ジ 取 引 (フ ア ン ド の 純 資 産 総 額 以 上 の 取 引 ) を 行 い ま す 。 こ の 場 合 、 株 式 の 値 動 き 以 上 に 基 準 価 額 が 大 き く 変 動 し ま す 。
価 格 変 動 リ スク	株 式 の 価 格 は 、 株 式 市 場 全 体 の 動 向 の ほ か 、 発 行 企 業 の 業 績 や 業 績 に 対 す る 市 場 の 見 通 し な ど の 影 響 を 受 け て 変 動 し ま す 。 組 入 株 式 の 価 格 の 下 落 は 、 基 準 価 額 の 下 落 要 因 と な り ま す 。
為 替 変 動 リ スク	<p>■米国株式シグナルチェンジ戦略ファンド(為替ヘッジあり)</p> <p>組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。</p> <p>■米国株式シグナルチェンジ戦略ファンド(為替ヘッジなし)</p> <p>組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。</p>
信 用 リ スク	株 式 の 発 行 企 業 の 経 営 、 財 務 状 況 が 悪 化 し た り 、 市 場 に お い て そ の 懸 念 が 高 ま っ た 場 合 に は 、 株 式 の 価 格 が 下 落 す る こ と 、 配 当 金 が 減 額 あ る い は 支 払 い が 停 止 さ れ る こ と 、 倒 産 等 に よ り そ の 価 値 が な く な る こ と 等 が あ り ま す 。
流 動 性 リ スク	有 価 証 券 等 を 売 買 し よ う と す る 際 に 、 そ の 有 価 証 券 等 の 取 引 量 が 十 分 で な い 場 合 や 規 制 等 に よ り 取 引 が 制 限 さ れ て い る 場 合 に は 、 売 買 が 成 立 し な か つ た り 、 十 分 な 数 量 の 売 買 が 出 来 な か つ た り 、 フ ア ン ド の 売 買 自 体 に よ っ て 市 場 価 格 が 動 き 、 結 果 と し て 不 利 な 価 格 で の 取 引 と な る 場 合 が あ り ま す 。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

### ■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

# 米国株式シグナルチェンジ戦略ファンド(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし) (愛称:クォーターバック)

追加型投信／海外／株式

## 手続・手数料等

### ■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次に該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
スイッチング	各ファンド間でスイッチングが可能です。 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。 スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより換金をする場合は、換金代金の利益に対して税金がかかります。くわしくは販売会社にご確認ください。
信託期間	2029年11月22日まで(2019年11月29日設定)
繰上償還	各ファンドの受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年5・11月の24日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。) 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

# 米国株式シグナルチェンジ戦略ファンド(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし) (愛称:クォーターバック)

追加型投信／海外／株式

## 手続・手数料等

### ■ファンドの費用

#### お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.3%(税抜 3.0%)**(販売会社が定めます)  
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

#### お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用  
(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.76%(税抜 年率1.60%)**をかけた額

その他の費用・  
手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。  
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。  
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

## 本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

#### ●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

#### ●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

## 販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 米国株式シグナルチェンジ戦略ファンド(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○